

## 仕 様 書 A（高齢求職者スキルアップコース）

### 1 委託する訓練の内容

#### （1） 高齢求職者スキルアップコースの概要

概ね 60 歳以上の者に対するスキルアップ・スキルチェンジを実現するための訓練コース。ただし、50 歳以上の者であっても当該求職者の状況等に応じて、対象者として差し支えない。

#### （2） 受講対象者

公共職業安定所（以下「安定所」という）に求職申込を行っており、公共職業安定所長（以下「安定所長」という）から就職に向けた知識・技能の習得が必要であるとして受講指示、受講推薦、または支援指示を受けた（1）で定める者。

#### （3） 訓練設定時間及び訓練期間

1 月あたり 100 時間を標準とし、総訓練設定時間は 200 時間以上とする。訓練期間は 6 か月を上限とし、原則として 3 か月とする。

#### （4） 訓練設定時間及び訓練期間に係るその他の事項・詳細は、「仕様書 A（共通事項）」による。

### 2 訓練の設定における留意事項

訓練カリキュラムは、以下の専門科目、高齢求職者専門科目及び高齢求職者就職促進科目から構成するものとするが、地域の実情等に応じて、時間数を配分して差し支えない。なお、具体的なカリキュラムの構成は、本仕様書の別紙 1「高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコースモデルカリキュラム」、本仕様書の別紙 2「モデルカリキュラム実施時の留意事項」を参考にすること。

ただし、下記（1）専門科目と（3）高齢求職者就職促進科目の 2 科目でカリキュラムを組むことも可とする。

#### （1） 専門科目

地域のニーズを踏まえた専門分野における仕事に係る技能及び知識を付与する科目とする（専門分野に関連した企業人講話、職場体験及び職場見学を含む）。

#### （2） 高齢求職者専門科目

高齢求職者として期待される知識、スキルを活かし、求められる人材のスキル等を付与する科目とする（コミュニケーションのテクニックやトラブル対応のテクニック、ライフプランやマネープラン、パソコンの基本操作など）。

#### （3） 高齢求職者就職促進科目

高齢求職者に職業意識を転換させることの必要性への気づきを促し、就職活動の経験不足を補強するための科目とする（再就職のための自己理解、高齢求職者に対する企業ニーズ、応募書類や面接の指導など）。

### 3 委託費

#### （1） 委託費

委託費の単価は、受講生 1 人 1 月当たり 60,000 円（外税）を上限とし、個々の経費の積み上げによる実費とする。

ただし、1 月あたりの訓練設定時間が 100 時間未満のものにあつては、当該月の上限単価は、上限単価（60,000 円）を訓練設定時間の割合で按分した金額とする。

#### （2） 就職支援経費の支給対象コースではない。

#### （3） 委託費に係るその他の事項・詳細は「仕様書 A（共通事項）」による。